

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月3日

上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	2,185	—	314	—	339	—	197	—
21年1月期第3四半期	2,453	8.6	442	14.3	466	14.7	302	26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	30.65	—
21年1月期第3四半期	46.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	10,463	9,920	94.8	1,538.67
21年1月期	10,588	9,897	93.5	1,535.12

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 9,920百万円 21年1月期 9,897百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年1月期	—	12.50	—		
22年1月期(予想)				12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,020	△6.4	423	△24.9	452	△24.1	264	△29.3	41.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	6,669,000株	21年1月期	6,669,000株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	221,303株	21年1月期	221,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	6,447,697株	21年1月期第3四半期	6,447,697株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しているため、文中の前年同四半期増減率については、参考として記載しております。

(1) 全般的概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の輸出や生産など、一部に底入れの兆しが見え始めましたが、設備投資は低調に推移し、雇用情勢も依然厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力業界や電鉄・車両業界など比較的堅調な業界、海外では中国や中近東各国を重点に、積極的な営業活動を行いました。国内の一般産業向けの落ち込みが大きく、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器とも、売上高は前年同期を下回り、当第3四半期累計期間の売上高は2,185百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったことや、人員増による人件費の増加、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用などにより、営業利益は314百万円(前年同期比28.9%減)、経常利益は339百万円(前年同期比27.2%減)、四半期純利益は197百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

(2) 製品分類別概況

・制御用開閉器

変電所などに使われる大型の遮断器用補助スイッチは前年同期を上回りましたが、主力のカムスイッチが落ち込み、受配電設備の遮断器用補助スイッチも不振であったことから、売上高は585百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

・接続機器

電力向けのサージアブソーバ端子台は順調に伸びましたが、一般産業向け端子台が大きく落ち込み、受配電盤向け試験用端子も不振であったことから、売上高は910百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

・表示灯・表示器

国内及び海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。一般産業向け表示器マクリットや各種LED式表示灯の不振の影響が大きく、売上高は321百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

・電子応用機器

配電自動化子局用設定パネルや遮断器用リレーユニット、テレフォンリレーなどが順調に伸びましたが、アナンシェータなどが不振であったことから、売上高は368百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比124百万円減少し、10,463百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加224百万円、受取手形及び売掛金の減少135百万円、有価証券の減少197百万円、土地435百万円の取得を含む有形固定資産の増加421百万円及び投資有価証券の減少495百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比147百万円減少し、542百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少209百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比22百万円増加し、9,920百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加20百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賅った結果、前第3四半期会計期間末に比べ362百万円減少し、当第3四半期会計期間末には270百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、249百万円となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益336百万円、減価償却費143百万円及び売上債権の減少額135百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額348百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動による資金の減少は、500百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出650百万円(同払戻による収入との純額)、有価証券の売却による収入700百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資77百万円及び土地取得414百万円を含む有形固定資産の取得による支出540百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、175百万円となりました。要因は、配当金の支払額175百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、企業の輸出や生産が底入れしたことに加えて、政府の経済対策の効果で個人消費が持ち直しても、雇用情勢の悪化などの懸念材料があり、景気回復の足取りは不確かなものと推測しております。

当社では、電力や電鉄・車両業界といった比較的好調な業種や、中国や中近東、東南アジアなどの国・地域向けの売上増に努め、一方で、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組み、業績向上を目指してまいります。

なお、現時点での業績予想につきましては、平成21年9月10日に公表した内容に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ11,108千円減少しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期会計期間より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

・退職給付引当金

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職金制度を採用しておりましたが、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型企業年金制度へ移行いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,069	4,845,830
受取手形及び売掛金	1,097,772	1,233,400
有価証券	501,040	698,725
製品	146,461	117,027
仕掛品	342,951	317,719
原材料	315,378	303,716
その他	66,311	72,949
流動資産合計	7,539,983	7,589,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,357,427	921,772
その他(純額)	842,308	856,605
有形固定資産合計	2,199,735	1,778,378
無形固定資産	17,364	11,572
投資その他の資産	706,748	1,208,848
固定資産合計	2,923,848	2,998,799
資産合計	10,463,831	10,588,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,131	87,485
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	2,425	211,944
賞与引当金	77,964	41,716
役員賞与引当金	11,437	19,400
その他	108,799	82,907
流動負債合計	464,756	623,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,393	46,703
その他	21,783	20,026
固定負債合計	78,177	66,729
負債合計	542,934	690,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,181,577	7,161,251
自己株式	△113,229	△113,229
株主資本合計	9,859,837	9,839,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,060	58,473
評価・換算差額等合計	61,060	58,473
純資産合計	9,920,897	9,897,984
負債純資産合計	10,463,831	10,588,169

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

売上高	2,185,294
売上原価	1,286,701
売上総利益	898,592
販売費及び一般管理費	584,158
営業利益	314,433
営業外収益	
受取利息	18,847
受取配当金	2,374
その他	5,808
営業外収益合計	27,029
営業外費用	
支払利息	2,045
営業外費用合計	2,045
経常利益	339,418
特別損失	
固定資産除却損	2,935
固定資産売却損	68
特別損失合計	3,003
税引前四半期純利益	336,414
法人税等	138,776
四半期純利益	197,637

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	336,414
減価償却費	143,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,247
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,690
受取利息及び受取配当金	△21,221
支払利息	2,045
有形固定資産除却損	2,935
有形固定資産売却損益(△は益)	68
売上債権の増減額(△は増加)	135,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,354
その他	10,353
小計	578,455
利息及び配当金の受取額	21,518
利息の支払額	△2,052
法人税等の支払額	△348,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,900,000
定期預金の払戻による収入	6,250,000
有価証券の売却による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△540,548
無形固定資産の取得による支出	△9,589
投資有価証券の取得による支出	△462
その他	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△175,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,761
現金及び現金同等物の期首残高	695,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	270,069

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年2月1日～平成20年10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,453,882
II 売上原価	1,433,953
売上総利益	1,019,928
III 販売費及び一般管理費	577,580
営業利益	442,347
IV 営業外収益	26,573
V 営業外費用	2,747
経常利益	466,173
VI 特別利益	49,145
VII 特別損失	1,602
税引前四半期純利益	513,716
税金費用	211,024
四半期純利益	302,691

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年2月1日～平成20年10月31日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	513,716
減価償却費	159,642
貸倒引当金の増減額(減少:△)	114
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△4,497
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△6,238
受取利息及び配当金	△21,786
支払利息	2,512
受取保険金	△49,145
有形固定資産除却損	185
投資有価証券評価損	1,417
売上債権の増減額(増加:△)	△89,601
たな卸資産の増減額(増加:△)	△30,405
仕入債務の増減額(減少:△)	△185,255
その他	49,271
小計	339,929
利息及び配当金の受取額	21,565
利息の支払額	△2,527
保険金の受取額	324,170
法人税等の支払額	△72,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,191
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,720,000
定期預金の払戻による収入	7,390,000
有価証券の取得による支出	△697,012
有価証券の売却による収入	1,640,000
有形固定資産の取得による支出	△144,794
無形固定資産の取得による支出	△1,990
投資有価証券の取得による支出	△899,090
その他	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,697
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△150,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,852
IV. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	25,641
V. 現金及び現金同等物の期首残高	606,448
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	632,090

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

[受注状況]

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高	受注残高
制御用開閉器(千円)	541,509	75,151
接続機器(千円)	903,655	80,725
表示灯・表示器(千円)	357,219	75,887
電子応用機器(千円)	356,314	67,813
合計(千円)	2,158,698	299,578

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
制御用開閉器(千円)	585,272
接続機器(千円)	910,192
表示灯・表示器(千円)	321,529
電子応用機器(千円)	368,300
合計(千円)	2,185,294

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)
メーカー(千円)	1,379,377
国内向け商社(千円)	537,548
海外向け商社(千円)	268,368
合計(千円)	2,185,294

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当第3四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.3%となっております。

販路	第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
中近東	108,115	40.3
東南アジア	90,837	33.8
中国	69,414	25.9
合計	268,368	100.0

以 上